



畜産酪農
サステナビリティ
アクション

畜産酪農事業を未来につなぐ

Sustainability Action



編集方針

JA全農は農業者によって設立された農業協同組合の連合会です。

本誌『畜産酪農サステナビリティアクション』は、近年、急速に関心が高まっている食と農のサステナビリティ課題、その中でも畜産酪農分野に関して本会が生産者団体の視点から方針・目標・取り組み事例を情報開示し、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくことを目的に作成しました。

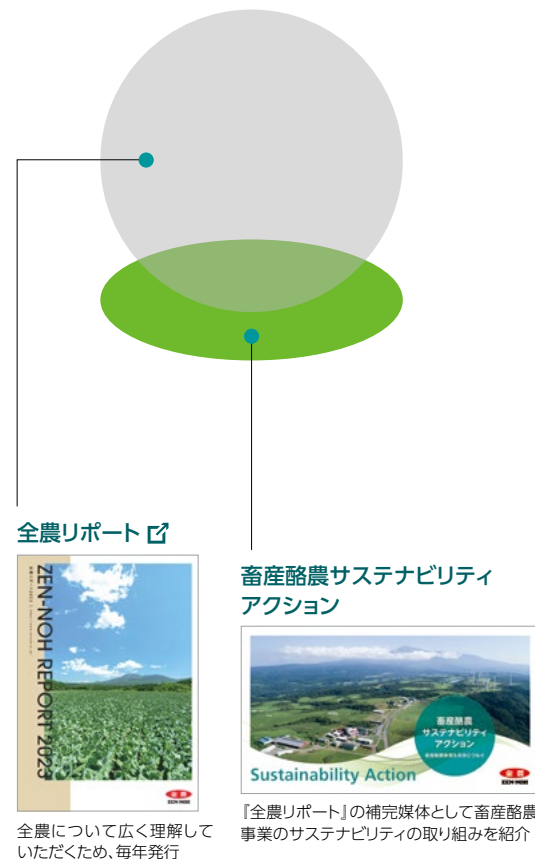
畜産酪農業は家畜由来の温室効果ガスの排出やアニマルウェルフェアなど固有のサステナビリティ課題に直面しています。本会は本誌『畜産酪農サステナビリティアクション』の発行を通じて課題解決に向けた第1歩を踏み出し、食と農の未来をつなぐ、「なくてはならない全農」であり続けます。

【対象組織】全農グループ
【対象期間】2022・2023年度
【発行年月】2024年6月

目次

	ページ
メッセージ	マネジメントメッセージ 常務理事 齊藤 良樹 02
	特別寄稿 日本生活協同組合連合会 常務理事(運営・組織担当) 二村 睦子氏 03
事業概要	全農グループ畜産酪農事業のバリューチェーン 04
	数字で見る全農グループ畜産酪農事業 05
重要課題	重要課題の特定 09
	重要課題1 気候変動対策 13
	重要課題2 資源循環・耕畜連携 19
	重要課題3 アニマルウェルフェア 27
データ	全農グループ畜産酪農事業ネットワーク 35
	全農の概要／本所機構と畜産酪農事業部組織図 37

本誌の位置付け



マネジメントメッセージ

畜産・酪農における重要課題を抽出し、持続可能な事業を目指します。

この度、JA全農は「畜産酪農サステナビリティアクション」を発行いたしました。本レポートは私たちが畜産酪農事業を通じて持続可能な社会の実現に向けてどのように取り組んでいるかを、ステークホルダーの皆さまにお伝えするものです。

2024年現在、子牛価格の低迷に生産資材価格の高止まりを背景にした生産基盤弱体化の進行、国際的な食料・資源の争奪や戦争・紛争などの地政学的リスク、予断を許さない金融・為替の変動、少子高齢化、消費者の購買行動の変化など、わが国の農業を取り巻く環境は極めて不透明な状況です。こうしたなかで、我々が今、真正面から取り組むべきことは何でしょうか？ それは広い視野に立ち次の世代に引き継ぐ未来への設計図を描くことを通じて生産者の負託に応えることだと考えます。

顕在化した課題の背景にある社会・環境の構造的課題にメスを入れ、持続可能な、そして地域に根差した対応方向をとりまとめなければなりません。安心・安全な食料を貧富の差なく必要とする人のもとへ生産者の思いを乗せて届けること。そして、この国に暮らす誰もが、子どもたちの時

代は今よりももっとよくなると確信できる未来への希望を「食と農」を通じて具体化すること。金銭で測ることができないこうした価値を提供し続け、「なくてはならない全農」と言われるためのサステナビリティ戦略が必要となります。

全農グループ全体としてもESGの取り組みを進めていますが、畜産酪農事業では2023年4月に「畜産サステナビリティ推進室」を設置し、ステークホルダーとの対話や事例づくりに取り組んできました。今回、取り組みの考え方や事例をまとめ、全農レポートを補完するものとして本レポートを創刊することとしました。

今回は初年度ということもあり、手探り感があるのは否めません。しかし、このレポートは今後も更新していきます。今回定めた重要課題への取り組み進捗を情報公開することは、我々の事業の現在地点をステークホルダーの皆さまとともに確認することであり、持続可能な畜産酪農事業に向けて皆さまと一緒に納得感を得ながら進みたいと考えております。



全国農業協同組合連合会
常務理事(畜産酪農事業部所管)

齊藤 良樹 (さいとう よしき)

特別寄稿

サステナビリティ課題への対応に本レポートが幅広く活用されることを期待します。

2023年3月、JA全農の皆さまに日本生活協同組合連合会(以下、生協)のサステナビリティの取り組みをご紹介します機会をいただきました。その際には、多方面から多くのご質問をいただき、皆さまのこの問題への関心の高さを感じました。この度の畜産酪農事業におけるサステナビリティに関わる取り組みについては、一消費者としても協同組合連携の可能性の立場からも大いに期待を寄せるものです。

2023年5月、生協は農林水産大臣あてに「食料・農業・農村基本法見直しに関する意見書」を取りまとめました。その中で、持続可能な農業・食料システムへの転換を重点の要望項目として掲げています。農業は食料生産だけでなく、景観を保全し土砂崩れを防ぎ、農業体験の場を提供するなど、多面的な機能や恩恵、公共的な利益があります。一方、農業生産自身も温室効果ガス排出や化学農薬・肥料による土壌・河川汚染などを生じさせている、という点に目を向ける必要があります。持続可能な農業のためには、環境負荷の低減と循環型農畜産業の構築が急務ですが、そのためにはコストがかかるというのも事実です。このコストをどのような形で負担するにせよ、国民・消費者の理解が必須であ

り、そのためには、食料生産がもたらす環境負荷について消費者が理解することが第一歩であると思います。

生協では1990年代から事業における環境負荷低減の取り組みを進めてきましたが、近年特に、脱炭素の課題におけるサプライチェーン全体での取り組みの必要性を感じています。生協は食品の取り扱いが中心ですから、農業生産の現場とつながった対策が必要です。また、働く人の人権尊重も消費者の関心が高まっている課題です。現場でのさまざまなご苦勞を、適切に課題化しより良い形で新しい事業モデルとしていくことが求められていると思います。

環境・サステナビリティ課題への対応は、特定のセクターにとどまらない連携・協力が必要です。JA全農が本レポートを通じ、生産者団体として定期的に農業の実態や今後の方向性を発信することは、農業・食料の経済的・社会的・環境的価値を多様なステークホルダーと共有し、協働の取り組みを推進する上で大きな意義があると考えております。本レポートが幅広く活用されることを期待いたします。



日本生活協同組合連合会
常務理事(運営・組織担当)

二村 睦子(ふたむら ちかこ)氏

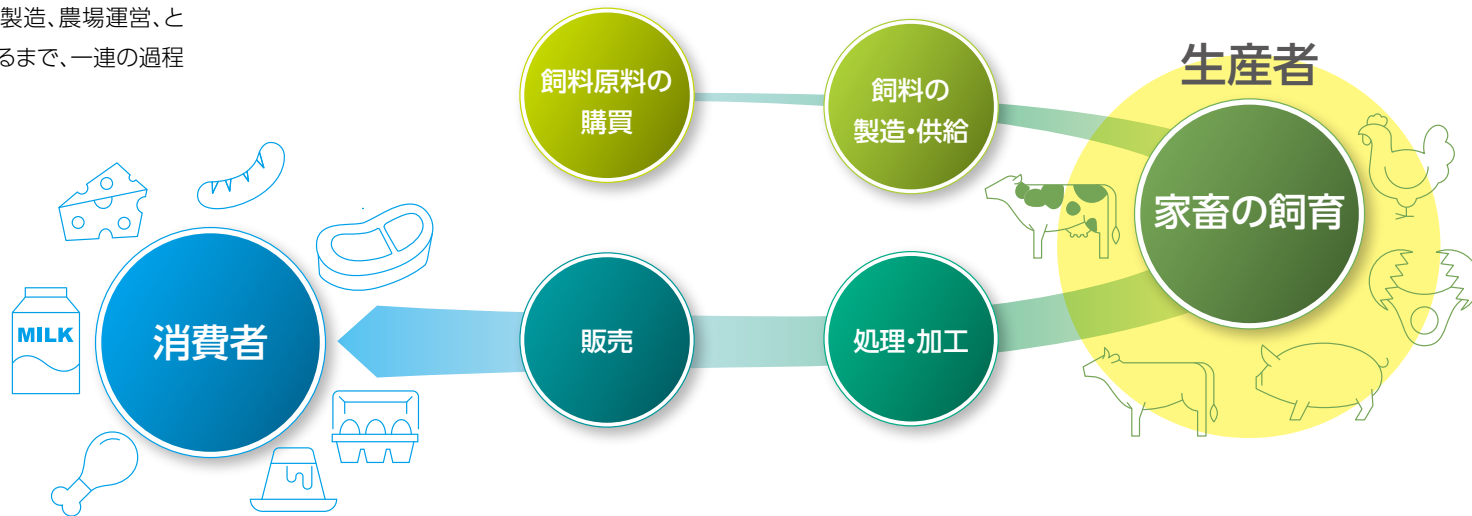
全農グループ 畜産酪農事業のバリューチェーン

食卓にお肉・たまご・ミルクがある「あたりまえの日常」を支えています

私たち全農グループは、生産者と消費者の懸け橋として、畜産物全体にわたるバリューチェーンを構築しています。家畜飼料の原料調達に始まり、飼料製造、農場運営、と畜、食肉加工、食品製造、販売、輸出に至るまで、一連の過程をサポートしています。

畜産物が食卓に届くまでには地政学的リスクによる資源の調達不安や家畜疾病の蔓延、地球温暖化など多くの困難が立ちはだかっています。

そのような中でも人々の生活になくってはならない食と農を未来へつないでいくことが私たちの使命です。



| バリューチェーン | 数字で見る畜酪事業 |

数字で見る全農グループ畜産酪農事業

食卓の始まりは、世界に広がる穀物調達網から

米国内の穀物集荷施設数(2023年10月時点)

113ヵ所

JA全農の関連法人CGBエンタープライズ(株)が
所有する米国における内陸の穀物集荷施設数。
全米第5位の保管能力

穀物輸出エレベーターの年間輸出能力(2023年10月時点)

1,800万トン

全農グレインの穀物輸出エレベーターは、一つのエレベーターとし
て世界最大級の輸出能力

配合飼料の年間取扱数量(2022年度)

685万トン

国内配合飼料の全農グループのシェアは約3割